平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　松本油脂製薬株式会社　　上場取引所　大
コード番号　4365　URL　http://www.mtmtys.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 木村　直樹
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 山田　正幸　TEL 072-991-1001

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,038	1.8	1,320	12.9	1,604	38.1	626	△12.3
23年3月期	26,556	12.8	1,170	18.4	1,161	△24.5	714	1.0

(注)包括利益　24年3月期　848百万円　(152.1%)　23年3月期　336百万円　(△66.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	61.52	―	1.7	3.5	4.9
23年3月期	70.17	―	1.9	2.5	4.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　57百万円　23年3月期　41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	46,140	38,054	82.1	3,722.12
23年3月期	46,501	37,725	80.7	3,688.25

(参考) 自己資本　24年3月期　37,881百万円　23年3月期　37,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,289	△3,203	△619	15,639
23年3月期	1,798	596	△423	18,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	50.00	50.00	508	71.3	1.4
24年3月期	―	0.00	―	50.00	50.00	508	81.3	1.3
25年3月期(予想)	―	0.00	―	60.00	60.00		53.1	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	3.7	940	41.9	1,050	96.8	550	330.0	54.04
通期	29,300	8.4	1,900	43.9	2,150	34.0	1,150	83.6	112.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	11,281,629 株	23年3月期	11,281,629 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,104,233 株	23年3月期	1,103,308 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,178,102 株	23年3月期	10,178,958 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績の分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……P. 2
（１）経営成績に関する分析 ……P. 2
（２）財政状態に関する分析 ……P. 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……P. 5
（４）事業等のリスク ……P. 5
２．企業集団の状況 ……P. 6
３．経営方針 ……P. 6
（１）会社の経営の基本方針 ……P. 6
（２）目標とする経営指標 ……P. 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……P. 6
（４）会社の対処すべき課題 ……P. 6
４．連結財務諸表 ……P. 7
（１）連結貸借対照表 ……P. 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……P. 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……P. 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……P. 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……P. 15
（７）会計方針の変更 ……P. 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 19
（連結貸借対照表関係） ……P. 19
（連結損益計算書関係） ……P. 19
（連結株主資本等変動計算書関係） ……P. 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……P. 22
（金融商品関係） ……P. 23
（有価証券関係） ……P. 26
（セグメント情報等） ……P. 28
（１株当たり情報） ……P. 33
（重要な後発事象） ……P. 33

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、2011年３月に発生した東日本大震災の影響から徐々に落ち着きを取り戻しました。しかし、上半期に大きな影響をもたらした急激な円高、原料の高騰は下半期には僅かに改善されたものの、本格的な回復には至っておらず、先行きは不透明感が拭えない状況であります。また、欧州の信用不安、中東情勢の緊迫化で世界経済は不透明感を増しており、内需拡大を続けていた中国をはじめとする新興国にもその影響が見られ、世界経済は緩やかな減速が見受けられます。

当社グループの重要な販売分野である国内繊維産業におきましては、生産拠点の海外への移行を含む適地生産が概ね完了しており、その影響は軽微となりました。一方海外では、牽引役の中国での需要低迷や、製品安による大幅な生産調整が見られ、またタイの洪水による生産休止が依然として続いており、アジア地域やその他の地域に影響が波及しております。

非繊維分野におきましては、国内の自動車生産は震災による原材料不足や電力不足が解消し、回復が急ピッチで進んでおります。住宅関連は昨年より補修用材料の販売が好調に推移しております。また海外では、中国をはじめとするアジア諸国の需要が旺盛で、特に自動車生産は急速に拡大しております。しかし、その一方で原料価格の高騰も招いており、引き続き製品価格の適正化を図っております。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格商品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した商品の早期開発に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高27,038百万円(対前年同期比101.8%)、営業利益1,320百万円(対前年同期比112.9%)、経常利益1,604百万円(対前年同期比138.1%)、当期純利益626百万円(対前年同期比87.7%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①　日本

日本における当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は26,446百万円（対前年同期比101.8%）、セグメント利益は1,297百万円（対前年同期比114.5%）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社への販売が底を打ち、比較的安定した実績となりました。海外への販売におきましては、中国合繊メーカー各社での生産調整による減産が継続、販売数量が低迷し、外部顧客に対する売上高は2,885百万円（対前年同期比97.6%）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、テキスタイル分野の加工量が安定しました。炭素繊維は航空機、産業資材向けを中心に回復し、堅調に推移しました。化学工業分野では洗浄剤原料の販売が増加しました。海外では工業用繊維分野、衣料用分野、弾性繊維用分野、高機能繊維分野ともに販売数量が減少しました。その結果、外部顧客に対する売上高は15,484百万円（対前年同期比100.9%）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、縮小傾向であった繊維全般の加工が底を打ち、関連加工剤の販売は、昨年実績を上回りました。化学工業分野では高騰する原料価格への対応として製品価格の修正に取り組んでおり、また、洗浄剤原料の販売も回復し、外部顧客に対する売上高は960百万円（対前年同期比120.6%）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、織布向け製織用糊剤の販売は国内生産が縮小の中でも堅調に推移しました。非繊維関連では、化粧品原料は堅調に推移しております。建材関係は住宅着工件数の低迷が続いておりますが、補修用途の拡大で有機高分子製品の出荷が回復傾向となりました。一方、タイの洪水による自動車産業への影響により、ゴム成形品加工剤の販売が低調でありました。その結果、外部顧客に対する売上高は7,116百万円（対前年同期比103.6%）となりました。

② インドネシア

インドネシアにおける当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は592百万円（対前年同期比100.7%）、セグメント利益は46百万円（対前年同期比86.6%）となりました。

無機製品などの増加が貢献し、トータルでは販売数量はアップしたものの、販売金額は為替の影響等により大幅な増加とはなりませんでした。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、小口の新規顧客獲得が功を奏し販売数量は増加したものの、全体的には波及効果は見られず、外部顧客に対する売上高は4百万円（対前年同期比80.5%）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、糊剤と同様に加工量の低迷により販売数量も前年を下回りましたが、外部顧客に対する売上高は270百万円（対前年同期比100.3%）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量、販売金額ともに大きな進展は見られず、外部顧客に対する売上高は3百万円（対前年同期比107.3%）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、インドネシア国内のフィラメント織物が上半期までは輸出、内需ともに好調に推移し、糊剤の拡販策も功を奏しましたが、下半期は強撚糸織物が増加したため需要が低下しました。また自動車、オートバイの生産台数の増加により、タイヤ用製品の生産が増加しましたが、第４四半期に東日本大震災やタイの洪水の影響により販売数量が減少しました。その結果、外部顧客に対する売上高は313百万円（対前年同期比101.4%）となりました。

・次期の見通し

国内の経済は、東日本大震災の影響から徐々に落ち着きを取り戻しましたが、本格的な回復には至っておらず、先行きは不透明感が拭えない状況であります。

このような状況下ではありますが、当社グループといたしましては、より競争力のある新商品の開発、販路の拡大及び社内の合理化をこれまで以上に進めることにより全社一丸となり業績の向上に努め、平成25年３月期においては、連結売上高29,300百万円（対当期比108.4%）、連結営業利益1,900百万円（対当期比143.9%）、連結経常利益2,150百万円（対当期比134.0%）、連結当期純利益1,150百万円（対当期比183.6%）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.7％増加し、32,713百万円となりました。これは、現金及び預金が1,256百万円、有価証券が580百万円、受取手形及び売掛金が242百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.2％減少し、13,426百万円となりました。これは、投資有価証券が1,645百万円、機械装置及び運搬具が332百万円、繰延税金資産が267百万円、建物及び構築物が149百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8％減少し、46,140百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.5％減少し、7,647百万円となりました。これは、未払法人税等が220百万円増加したものの、買掛金が912百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.8％増加し、438百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7.9％減少し、8,085百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9％増加し、38,054百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が237百万円、利益剰余金が117百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,560百万円減少し、当連結会計年度末には、15,639百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,289百万円の現金及び現金同等物の増加（前連結会計年度は1,798百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,142百万円、減価償却費790百万円、投資有価証券評価損296百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額905百万円、売上債権の増加額250百万円、法人税等の支払額199百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3,203百万円の現金及び現金同等物の減少（前連結会計年度は596百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入640百万円、投資有価証券の売却による収入291百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出3,810百万円、有形固定資産の取得による支出303百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは619百万円の現金及び現金同等物の減少（前連結会計年度は423百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払い508百万円、短期借入金の返済による支出100百万円であります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	82.6	80.7	82.1
時価ベースの自己資本比率	38.2	42.6	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.2	44.5	54.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	595.8	245.1	167.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）　いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）　株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の伸びに応じ株主利益の増大を図るということを利益配分の基本方針といたしております。このため平成３年の株式公開以来、当初１株当たり12円でありました配当金も、業績が順調に推移したため、継続的に増配をいたし、平成20年３月期には、１株当たり60円を配当するに至りました。

このような基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、前事業年度と同じく１株当たり50円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は81.3％となります。

なお次期の配当は、年間60円を予定しております。（予定配当性向53.1％）

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えます。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、為替変動による影響を受けることであります。当社グループの海外向け売上比率は、平成24年３月期42.5％であり、今後も増加が予想されます。また、外貨建資産も期末時の為替レートによる評価替により影響を受けます。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針
（２）目標とする経営指標
（３）中長期的な会社の経営戦略
（４）会社の対処すべき課題

以上４項目につきましては、平成23年３月期決算短信（平成23年５月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます.

（当社ホームページ）
http://www.mtmtys.co.jp/

（大阪証券取引所ホームページ）
http://www.ose.or.jp/listed_company_info

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,190	17,447
受取手形及び売掛金	7,593	※4 7,836
有価証券	1,914	2,494
商品及び製品	1,865	1,760
仕掛品	394	442
原材料及び貯蔵品	1,044	1,115
繰延税金資産	526	512
その他	1,135	1,108
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	30,660	32,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,212	6,319
減価償却累計額	△3,684	△3,941
建物及び構築物（純額）	2,527	2,378
機械装置及び運搬具	※3 9,805	※3 9,855
減価償却累計額	△7,827	△8,209
機械装置及び運搬具（純額）	1,978	1,645
土地	530	529
建設仮勘定	57	79
その他	1,515	1,491
減価償却累計額	△1,360	△1,363
その他（純額）	155	128
有形固定資産合計	5,249	4,761
無形固定資産		
その他	17	12
無形固定資産合計	17	12
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,325	※1 7,679
長期貸付金	188	173
繰延税金資産	503	236
その他	559	568
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	10,574	8,652
固定資産合計	15,840	13,426
資産合計	46,501	46,140

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,458	5,545
短期借入金	800	700
未払法人税等	46	267
賞与引当金	271	268
その他	780	866
流動負債合計	8,357	7,647
固定負債		
退職給付引当金	235	251
資産除去債務	92	94
その他	90	91
固定負債合計	418	438
負債合計	8,775	8,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,517	6,517
利益剰余金	27,567	27,684
自己株式	△1,744	△1,746
株主資本合計	38,430	38,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△685	△447
為替換算調整勘定	△204	△217
その他の包括利益累計額合計	△890	△664
少数株主持分	185	173
純資産合計	37,725	38,054
負債純資産合計	46,501	46,140

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	26,556	27,038
売上原価	※1 21,510	※1 21,902
売上総利益	5,046	5,136
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,876	※2, ※3 3,815
営業利益	1,170	1,320
営業外収益		
受取利息	188	96
受取配当金	65	65
為替差益	－	111
持分法による投資利益	41	57
受取賃貸料	41	40
その他	90	97
営業外収益合計	428	468
営業外費用		
支払利息	7	8
投資事業組合運用損	236	163
為替差損	180	－
貸倒引当金繰入額	－	3
その他	12	9
営業外費用合計	437	184
経常利益	1,161	1,604
特別利益		
投資有価証券売却益	26	－
投資有価証券償還益	－	17
貸倒引当金戻入額	7	－
特別利益合計	33	17
特別損失		
固定資産除却損	※4 7	※4 2
投資有価証券売却損	－	35
投資有価証券評価損	37	296
投資有価証券償還損	－	133
ゴルフ会員権評価損	9	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	－
特別損失合計	76	479
税金等調整前当期純利益	1,117	1,142
法人税、住民税及び事業税	343	416
法人税等調整額	46	92
法人税等合計	389	509
少数株主損益調整前当期純利益	728	633
少数株主利益	13	6
当期純利益	714	626

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	728	633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△358	237
為替換算調整勘定	△31	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
その他の包括利益合計	△391	215
包括利益	336	848
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	338	851
少数株主に係る包括利益	△1	△3

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,090	6,090
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,090	6,090
資本剰余金		
当期首残高	6,517	6,517
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,517	6,517
利益剰余金		
当期首残高	27,362	27,567
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△508
当期純利益	714	626
当期変動額合計	205	117
当期末残高	27,567	27,684
自己株式		
当期首残高	△1,741	△1,744
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△1,744	△1,746
株主資本合計		
当期首残高	38,228	38,430
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△508
当期純利益	714	626
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	202	115
当期末残高	38,430	38,546

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△327	△685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358	237
当期変動額合計	△358	237
当期末残高	△685	△447
為替換算調整勘定		
当期首残高	△187	△204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△12
当期変動額合計	△17	△12
当期末残高	△204	△217
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△514	△890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375	225
当期変動額合計	△375	225
当期末残高	△890	△664
少数株主持分		
当期首残高	199	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△12
当期変動額合計	△13	△12
当期末残高	185	173
純資産合計		
当期首残高	37,913	37,725
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△508
当期純利益	714	626
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389	213
当期変動額合計	△187	328
当期末残高	37,725	38,054

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,117	1,142
減価償却費	830	790
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	3
受取利息及び受取配当金	△265	△161
支払利息	7	8
為替差損益（△は益）	95	11
持分法による投資損益（△は益）	△41	△57
売上債権の増減額（△は増加）	△760	△250
たな卸資産の増減額（△は増加）	△251	△24
仕入債務の増減額（△は減少）	1,256	△905
投資有価証券売却損益（△は益）	△26	35
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	△2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△28	13
投資有価証券評価損益（△は益）	37	296
投資有価証券償還損益（△は益）	－	116
有形固定資産除却損	7	2
ゴルフ会員権評価損	－	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	－
その他の営業外損益（△は益）	257	168
未払消費税等の増減額（△は減少）	△50	54
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△31	△9
その他の流動負債の増減額（△は減少）	219	74
小計	2,377	1,315
利息及び配当金の受取額	270	166
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△842	△199
法人税等の還付額	－	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,798	1,289

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△405	△303
有形固定資産の売却による収入	1	－
投資有価証券の取得による支出	△446	△17
投資有価証券の売却による収入	480	291
有価証券の償還による収入	1,000	640
無形固定資産の取得による支出	△0	－
定期預金の預入による支出	△1,400	△3,810
定期預金の払戻による収入	1,330	－
短期貸付金の回収による収入	8	－
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	0	15
保険積立金の積立による支出	△23	△34
保険積立金の解約による収入	37	10
保険積立金の払戻による収入	－	0
その他	16	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	596	△3,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	－
短期借入金の返済による支出	－	△100
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△508	△508
少数株主への配当金の支払額	△12	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423	△619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△271	△27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,700	△2,560
現金及び現金同等物の期首残高	16,500	18,200
現金及び現金同等物の期末残高	※　18,200	※　15,639

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

１社

連結子会社の名称

株式会社マツモトユシ・インドネシア

(2) 非連結子会社の数

１社

非連結子会社の名称

立松化工股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

１社

会社等の名称

立松化工股份有限公司

(2) 持分法を適用した関連会社数

１社

会社等の名称

日本クエーカー・ケミカル株式会社

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシアの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品・仕掛品

主として総平均法

b 原材料

主として総平均法

c 貯蔵品・容器（原材料）

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備）

a 平成10年３月31日以前に取得したもの

主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定率法によっております。

b 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの

主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定額法によっております。

c 平成19年４月１日以後に取得したもの

主として法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。

建物、機械装置以外

ｄ　平成19年３月31日以前に取得したもの

主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定率法によっております。

ｅ　平成19年４月１日以後に取得したもの

主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法によっております。

機械装置

ｆ　平成19年３月31日以前に取得したもの

主として法人税法に定める方法と同一の基準による旧定額法によっております。

ｇ　平成19年４月１日以後に取得したもの

主として法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～50年

機械装置及び運搬具　4～ 8年

②　無形固定資産

法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から定額法により５年間で費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（7）会計方針の変更

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

従来、預け金は資金（現金及び現金同等物）の範囲に含めておりませんでしたが、短期余裕資金の資金管理活動の実情について見直しを行った結果、当連結会計年度より、預け金を現金同等物に含めることとしております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の増減額」はそれぞれ896百万円増加し、「現金及び現金同等物の期末残高」は1,005百万円増加しております。

追加情報

(1)　当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(2)　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が67百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が52百万円増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券(株式)	464百万円	501百万円

２　債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
保証先	立松化工股份有限公司	立松化工股份有限公司
保証金額	315百万円	312百万円
債務保証の内容	112,000千台湾ドル	112,000千台湾ドル

※３　国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具36百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

※４　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	―	120百万円

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上原価	100百万円	77百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
荷造運搬費	846百万円	826百万円
給料及び賞与	624　〃	608　〃
賞与引当金繰入額	85　〃	86　〃
貸倒引当金繰入額	1　〃	0　〃
退職給付費用	26　〃	33　〃
研究開発費	915　〃	897　〃

※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
一般管理費	915百万円	897百万円

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	5百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	1　〃	0　〃
その他(工具、器具及び備品)	0　〃	0　〃
計	7百万円	2百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281,629	―	―	11,281,629

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,101,678	1,630	―	1,103,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,630株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	508	50	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	508	50	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281,629	―	―	11,281,629

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,103,308	925	―	1,104,233

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　925株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	508	50	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	508	50	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金	16,190百万円	17,447百万円
有価証券勘定	1,914　〃	1,894　〃
預け金	1,005　〃	1,017　〃
計	19,110百万円	20,359百万円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△910　〃	△4,720　〃
現金及び現金同等物	18,200百万円	15,639百万円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに限って行うものとしております。また、資金調達については短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

必要に応じてデリバティブ取引等を行う場合は、取締役会の承認を得るものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外展開に伴う外貨建の営業債権、海外関係会社への長期貸付金は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託、投資事業組合出資であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、６カ月以内の支払期日となっております。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に関しては、営業部門が取引先ごとに期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、回収遅延のおそれのあるときは関係部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようにしております。

金融商品は、金融商品並びに為替管理規定に従い、取締役会の承認を得た安全性の高いものを対象としております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスクの管理

株式は、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また、債券、投資信託、投資事業組合出資については、継続的なモニタリングを通して管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、手元流動性を高水準に保つことにより流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,190	16,190	―
(2) 受取手形及び売掛金	7,593	7,593	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,078	8,078	―
(4) 長期貸付金	188	179	△8
資産計	32,050	32,042	△8
(5) 買掛金	6,458	6,458	―
(6) 短期借入金	800	800	―
負債計	7,258	7,258	―

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,447	17,447	―
(2) 受取手形及び売掛金	7,836	7,836	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,158	7,158	―
(4) 長期貸付金	185	162	△23
資産計	32,627	32,604	△23
(5) 買掛金	5,545	5,545	―
(6) 短期借入金	700	700	―
負債計	6,245	6,245	―

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

時価の算定は、その一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割引いた現在価値により算出しております。１年以内返済予定分を含めております。

負　債

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
非上場株式等	3,160	3,015

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	16,190	―	―	―
受取手形及び売掛金	7,593	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,207	924	1,490	1,139
長期貸付金	―	188	―	―
合計	24,992	1,112	1,490	1,139

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	17,447	―	―	―
受取手形及び売掛金	7,836	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	599	2,042	10	1,000
長期貸付金	12	49	61	61
合計	25,895	2,091	72	1,061

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,764	1,061	702
(2) その他	856	705	150
小計	2,620	1,767	853
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	541	689	△147
(2) 債券			
その他	1,274	1,828	△553
(3) その他	3,640	4,954	△1,313
小計	5,457	7,472	△2,014
合計	8,078	9,239	△1,161

（注）１　当連結会計年度にその他有価証券で時価のある株式について37百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

２　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,678	938	740
(2) その他	902	705	197
小計	2,581	1,643	937
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	658	791	△133
(2) 債券			
その他	747	1,000	△252
(3) その他	3,171	4,447	△1,276
小計	4,576	6,239	△1,662
合計	7,158	7,883	△725

（注）１　当連結会計年度にその他有価証券で時価のあるものについて296百万円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

２　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	59	26	―
その他	421	―	―
合計	480	26	―

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	―
その他	276	―	35
合計	277	0	35

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に界面活性剤を生産・販売しており、国内においては当社が、インドネシアにおいてはマツモトユシ・インドネシアがそれぞれ独立した経営単位として各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の２つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、界面活性剤のほか、その他の製品を生産・販売しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	25,968	587	26,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	233	46	279
計	26,202	633	26,836
セグメント利益	1,133	54	1,187
セグメント資産	46,063	502	46,566
セグメント負債	8,703	176	8,879
その他の項目			
減価償却費	821	8	830
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	397	8	405

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	26,446	592	27,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	253	50	304
計	26,700	642	27,342
セグメント利益	1,297	46	1,344
セグメント資産	45,706	481	46,188
セグメント負債	8,032	180	8,213
その他の項目			
減価償却費	780	9	790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	299	3	303

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,836	27,342
セグメント間取引消去	△279	△304
連結財務諸表の売上高	26,556	27,038

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,187	1,344
セグメント間取引消去	△9	△22
棚卸資産の調整額	△8	△1
連結財務諸表の営業利益	1,170	1,320

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,566	46,188
セグメント間取引消去	△104	△127
棚卸資産の調整額	△5	△2
その他の調整額	44	82
連結財務諸表の資産合計	46,501	46,140

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,879	8,213
セグメント間取引消去	△104	△127
連結財務諸表の負債合計	8,775	8,085

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	830	790	―	―	830	790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405	303	―	―	405	303

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	界面活性剤	その他	合計
外部顧客への売上高	19,379	7,176	26,556

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
14,173	11,185	1,197	26,556

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本クエーカー・ケミカル㈱	4,273	日本
丸紅ケミックス㈱	3,335	日本

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	その他	合計
外部顧客への売上高	19,608	7,430	27,038

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
15,539	10,530	967	27,038

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本クエーカー・ケミカル㈱	4,551	日本
丸紅ケミックス㈱	3,569	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	3,688.25円	3,722.12円
１株当たり当期純利益金額	70.17円	61.52円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	714	626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	714	626
普通株式の期中平均株式数(株)	10,178,958	10,178,102

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	37,725	38,054
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(185)	(173)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,540	37,881
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,178,321	10,177,396

（重要な後発事象）

該当事項はありません。